

平成 29 年度 再評価調書

都市公園事業 宝が池公園（広域）

平成29年度公共事業再評価対象事業調査

1 事業の概要

事業名	都市公園事業 宝が池公園（広域）	事業所管課	建設局みどり政策推進室 文化市民局市民スポーツ振興室
事業区間	京都市左京区上高野流田町8他地内	延長又は面積	面積A＝128.9ha
事業概要 宝が池を中心に周辺の自然環境を生かした都市防災、スポーツ、レクリエーション、自然教育、憩い等の多様な機能を有する広域公園として、宝が池の周辺及び丘陵の谷間や平地に、憩いの森、桜の森、野鳥の森、スポーツ広場等を整備するとともに、「子どもの楽園」の再整備やスポーツ広場における体育館整備等を行うものである。			

2 事業の必要性等に関する視点

【事業の進捗状況】

都市計画決定	当初：昭和17年度 変更：平成14年度	事業採択年度	昭和49年度	用地着手年度	昭和49年度
工事着手年度	昭和49年度	完成予定年度	当初 昭和53年度 変更 平成34年度		
年度	全体事業	平成27年度以前	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降
工事	A＝ 128.9 ha C＝ 7,163 百万円	A＝ 62.7 ha C＝ 3,170 百万円	A＝ ー ha C＝ ー 百万円	A＝ 0.2 ha C＝ 30 百万円	A＝ 66.0 ha C＝ 3,963 百万円
用地 （ ）内 は用地先 行取得分 含む	A＝ 128.9 ha C＝ 19,487 百万円	A＝ 94.8 ha (95.0 ha) C＝ 12,558 百万円 (12,999 百万円)	A＝ 0.2 ha C＝ ー 百万円	A＝ ー ha C＝ ー 百万円	A＝ 33.9 ha C＝ 6,929 百万円
その他	C＝ ー 百万円	C＝ ー 百万円	C＝ ー 百万円	C＝ ー 百万円	C＝ ー 百万円
計	C＝ 26,650 百万円	C＝ 15,728 百万円 (16,169 百万円)	C＝ ー 百万円	C＝ 30 百万円	C＝ 10,892 百万円
進捗率 （ ）内 は用地先 行取得分 含む		工事費 44.3% 用地費 64.4% 全 体 59.0%	工事費 44.3% 用地費 64.4% 全 体 59.0%	工事費 44.7% 用地費 64.4% 全 体 59.1%	全 体 100.0%

事業の進捗状況

前回の再評価時の対応方針「事業範囲の妥当性を継続的に検証し、事業の早期完成に向け、更なる事業の進ちょくを図る。」を踏まえ整備を進めている。

平成27年度については、スポーツ広場で一部の先行取得用地の再取得および宝が池公園体育館（仮称）建築工事の設計を実施した。

平成28年度については、宝が池公園体育館（仮称）埋設管工事の設計を実施した。

当初計画に比べて事業が遅れた理由

昭和49年度から区域全体の用地買収を開始し、子供の楽園、憩いの森、桜の森、野鳥の森、スポーツ広場など、整備区域のエリア分けを行い、現在62.9haを開園しているが、計画区域が128.9haと広大なため事業が長期に渡っている。

【事業を巡る社会経済情勢等の変化】

市街地においてオープンスペースが不足する中、市民の憩いの場・子どもの遊び場として、本市唯一の広域公園である宝が池公園の価値はますます貴重となっている。また、子どもを取り巻く社会状況や遊びに対する意識・ライフスタイルの変化に対応するため、平成19年に「子どもの楽園」の再整備を行っている。

さらに、阪神淡路大震災以降、市民の防災意識が高まっている中、東日本大震災を契機に公園における防災機能が改めて見直されている。

【上位計画から見た事業の有効性】

京都市基本計画	事業ごとの上位計画	具体的な効果等
■ うるおい □ 活性化 ■ すこやか ■ まちづくり ■ 行政経営の大綱	・京都市緑の基本計画 ・京都市地域防災計画 ・京都市市民スポーツ振興計画	周辺の自然環境を生かして、新しいニーズに合う運動施設、自然体験学習、憩いの場や防災等としての多様な機能が発揮される。

【指標による評価】

客観的評価指標	評価結果	
事業採択についての条件を確認するための指標	事業の投資効果 (費用便益分析)	B / C = 3.96
	事業の要件	指標該当状況：○・無
事業の効果や必要性を評価するための指標	評価軸に対する該当状況：4 / 5	

3 事業の進捗の見込みの視点

【事業の実施のめど、進捗の見通し等】

平成 29 年度以降、スポーツ広場エリアにおいて、市民の身近なスポーツ活動の場としてニーズの高い体育館整備等を進めていく。また、事業範囲の妥当性については今後も継続的に検証しつつ、事業全体の更なる進捗に努めていく。

4 対応方針案

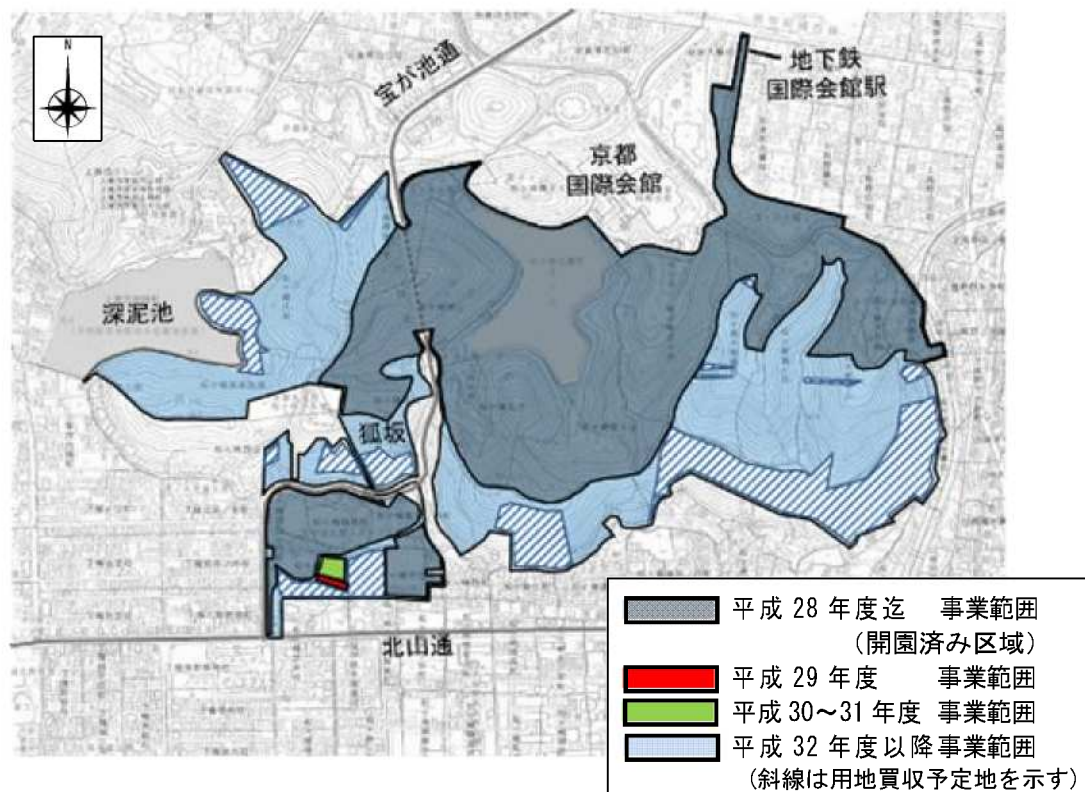
対応方針	事業継続 事業中止 事業休止 事業再開
理 由	「京都市緑の基本計画」や「京都市地域防災計画」に位置付けられるなど、京都市の公園整備に必要不可欠な事業であることに加え、事業を巡る社会経済情勢の変化に伴い、ますます必要性が高まっているとともに、事業の投資効果も高いことから、本事業の継続は妥当であるとする。

事業名：都市公園事業 宝が池公園（広域）

[箇所図]



[模式図]



事業名：都市公園事業 宝が池公園（広域）

[事業概要]



体育館整備（イメージパース）



[写真]



客観的評価指標（都市公園整備事業）

【事業の要件】

環境・景観への 配慮事項	宝が池公園は、風致地区や歴史的風土特別保存地区に指定されており、今後も良好な樹林地等の保全に努める。 体育館のデザインについては、松ヶ崎妙法送り火への眺望を確保するため半地下構造とするなど、景観に配慮している。
市民と行政の パートナーシップ	「新・子どもの楽園」整備基本計画策定時に、広く市民の方々に公募を行いワークショップを実施した。 また、「新・子どもの楽園」の維持管理運営にNPOやボランティアの参加を積極的に進めている。

【事業の必要性】

評価項目		評価指標	該当 状況
うるおい	環境	☐ 良好な極相林等を含む植生の保存・活用 ☒ 良好な二次林等を含む植生の保存・活用 ☐ 絶滅危惧種等の保存、繁殖 ☐ 希少種等の保存、繁殖 ☐ 国レベル指定 ☒ 都道府県レベル指定 ☐ 緑のサイクル、建設副産物のリサイクル ☐ 廃熱、処理水、雨水・河川水・地下水、自然エネルギー等の活用 ☐ 新技術の活用	2/9
	文化	☐ 世界文化遺産、ラムサール条約等国際レベルの指定地及び周辺の保全・活用	—
	スポーツ	☐ 健康運動施設整備事業 ☐ ワールドカップ等国际イベントの会場 ☐ 国体・都市緑化フェア等の主・サブ会場 ☐ 地方ブロック大会等の主会場又は国体等の一会場 ☒ 地方ブロック大会又は県大会等の会場	1/5
活性化	観光	☐ 観光等地域活性化への貢献	—
	農林業	☐ 市民農園の整備	—
すこやか	障害者福祉	☐ 福祉施設等と一体となった公園の整備 ☒ ゆったりトイレ緊急整備事業 ☒ バリアフリー化	2/3

評価項目		評価指標	該当状況
まちづくり	住宅	■災害時における広域避難地となる防災公園 □災害時における一次避難地となる防災公園 □災害時における広域防災拠点となる防災公園 □防災緑地緊急整備事業 □複数種類の災害応急対策施設 □一種類の災害応急対策施設 □避難収容施設，延焼防止林等防災性の向上 □都市計画決定済みで，かつ，防災公園等整備プログラムに位置づけ	1/8
	道と緑	■地震防災緊急事業五カ年計画に位置づけのある路線として位置づけがある，又は京都市地域防災計画，府地域防災計画，緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけあり □近隣・地区公園ゼロ地域での近隣・地区公園 □近隣・地区公園の整備率が25%以下の地区 □DID区域内 □住宅・宅地開発の支援，都心居住の促進 □再生資源活用緑地整備事業 □緑化重点地区整備事業（中心市街地活性化広場公園整備事業を含む） □平成の森づくり事業 ■環境ふれあい公園，都市緑化植物園等 ■公園の緑被面積率50%以上 □市街地の緑地面積5%以下 ■緑の基本計画に位置づけ ■緑のマスタープラン又は京都府広域緑地計画に位置づけ ■大規模公園の整備 □都市基幹公園の整備 □緩衝緑地・緑道・地区公園の整備 □オートキャンプ場の整備 □地域ルネッサンス公園の整備 □地方拠点都市等プロジェクト支援 □中心市街地活性化広場公園整備事業 □緑とにぎわいのまちなか公園 □商業地域，近隣商業地域内 □カントリーパーク □地域活性化拠点公園	6/24
	行政経営の大綱	■計画・設計への住民参加 ■管理への住民参加	2/2

■費用便益分析結果総括表

【事業名】

事業名	都市公園 宝が池公園(広域)
事業所管課	建設局みどり政策推進室 文化市民局市民スポーツ振興室

1. 算出条件

基準年次	2017 年 (平成29年)
供用年度	2022 年 (平成34年)
便益算出手法 (概要)	大規模公園費用対効果分析手法マニュアル (改訂第3版)

2. 費用

	事業費	維持管理費	合 計
単純合計(税込み)	266.5	51.0	317.5
(税抜き)	250.9	47.2	298.1
基準年における 現在価値(C) ^{※1}	206.5	20.8	227.3

(単位:億円)

※1: 検討期間(50年)の事業費+維持管理費(税抜き)に対する基準年における現在価値

3. 便益額

供用年次の便益	2,020.2
基準年における 現在価値(B) ^{※2}	899.9

(単位:億円)

※2: 検討期間(50年)の総便益額に対する基準年における現在価値

4. 費用便益分析比

B/C	3.96
-----	------

便益・費用内訳表

便益（B）		単位：億円
直接利用価値の便益		267.1
間接利用価値の便益		632.8
便益（B）計		899.9

費用（C）		単位：億円
整備事業費		206.5
維持管理費		20.8
費用（C）計		227.3

$B / C =$	3.96
-----------	------